



# 浜銀総研 News Release



横浜銀行グループ

2025年3月19日

## 神奈川県内企業の2025年春の賃上げ状況 —— 企業経営予測調査（2025年3月）特別調査結果 ——

### 要 旨

神奈川県内中堅・中小企業の今春（2025年春）の賃上げ状況を集計したところ、賃上げに対する企業の積極的な姿勢と前向きな動きが確認された。まず、賃上げを予定する企業の割合は72.1%に達し、2010年の調査開始以来で最も高くなった。

賃上げ幅について「前年並み」とする企業が64.1%で最多となり、「拡大する」と回答した企業も22.6%を占めた。賃上げ率は「2%以上3%未満」が28.6%で最多となったものの、「3%以上4%未満」が20.7%、「4%以上」が17.5%を占めており、全体の約4割が3%以上の賃上げを見込む結果となった。特に「4%以上」と回答した企業の割合が前年調査から大幅に上昇した。

価格転嫁に関しては「ある程度転嫁できる」とする企業が43.8%で最多となり、前年調査よりも価格転嫁の動きが進展している状況がうかがえる。

これらの結果は、県内における中堅・中小企業の賃上げに取り組む姿勢が積極化していることを示し、賃上げ率が拡大傾向を強めている点は、県内経済を底支えする効果が期待される。

※ 本調査結果は、神奈川県内の中堅・中小企業に対して実施した企業経営予測調査（2025年3月）のなかで、特別調査として「今春の賃上げ状況」に関する質問を設け、その回答を集計したものである。（対象企業：神奈川県内の中堅・中小企業 1,078社[うち製造業 362社、非製造業 716社]、特別調査への回答企業 301社[うち製造業 104社、非製造業 197社]、回答率 27.9%、2025年3月17日時点の速報値）

【本件についてのお問い合わせ先】  
（株）浜銀総合研究所 調査部 新瀧健一  
TEL. 045-225-2375（調査部代表）

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本資料に記載した内容は、資料作成時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、資料発表後に予告なく変更することがあります。また、本資料に記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願いいたします。

(賃上げを予定する企業の割合は 72.1%)

神奈川県内の中堅・中小企業に来春の賃上げ状況について尋ねたところ、賃上げを「実施する」企業の割合が56.8%、「一部実施する」企業の割合が15.3%となり、両者をあわせた「賃上げを予定する」企業の割合は72.1%となった。他方、賃上げを「実施しない」企業の割合は8.6%にとどまった。なお、「未定」とする企業は18.9%となった(図表1)。

2024年3月調査と比べると、「賃上げを予定する」企業割合は71.9%から0.2%ポイント上昇して、本調査を開始した2010年以降で最も高くなった。なお、内訳である賃上げを「実施する」企業の割合についても、調査開始以降で最も高くなっている(図表2)。

図表1 賃上げ実施予定企業の割合

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

	賃上げを予定する			実施しない	賃下げを実施する	未定	回答社数(社)
		実施する	一部実施する				
全産業	217 (72.1)	171 (56.8)	46 (15.3)	26 (8.6)	1 (0.3)	57 (18.9)	301
製造業	74 (71.2)	64 (61.5)	10 (9.6)	5 (4.8)	1 (1.0)	24 (23.1)	104
非製造業	143 (72.6)	107 (54.3)	36 (18.3)	21 (10.7)	0 (0.0)	33 (16.8)	197

注：構成比は四捨五入のため合計が100と一致しないことがある。2025年3月17日時点の速報値。以下の図表も同じ。

図表2 賃上げ実施予定企業の割合の推移(参考)

(回答社数構成比、%)

各年 3月調査	賃上げを予定する			実施しない	賃下げを実施する	未定
		実施する	一部実施する			
2010年	41.4	19.7	21.7	38.8	5.3	14.4
2011年	47.5	29.6	17.9	32.9	1.4	18.2
2012年	47.4	29.7	17.7	32.0	1.4	19.3
2013年	49.0	31.4	17.6	28.1	0.8	22.1
2014年	53.3	31.4	21.9	25.9	0.2	20.6
2015年	57.5	33.8	23.7	22.3	0.4	19.7
2016年	57.5	37.4	20.0	22.5	0.7	19.3
2017年	61.1	41.3	19.8	19.6	0.5	18.8
2018年	64.6	46.0	18.5	17.5	0.0	18.0
2019年	66.8	48.9	17.9	17.6	0.0	15.5
2020年	64.5	47.3	17.1	20.5	0.5	14.6
2021年	54.6	36.9	17.7	29.7	0.5	15.1
2022年	63.8	47.7	16.1	18.2	0.8	17.2
2023年	72.0	53.9	18.1	12.7	0.8	14.6
2024年	71.9	53.2	18.7	10.5	0.6	17.0
2025年	72.1	56.8	15.3	8.6	0.3	18.9

(賃上げ幅は前年並みとする企業の割合が 64.1%)

賃上げの実施を予定する企業に、前年と比べた賃上げ幅について聞いたところ、「前年並み」とする回答が64.1%を占めた。「拡大する」と回答した企業の割合は22.6%、「縮小する」と回答した企業の割合は6.9%となった(図表3)。

製造業と非製造業に分けてみると、製造業、非製造業ともに「前年並み」とする企業の割合が最も高くなった。「拡大する」と回答した企業の割合は、製造業が28.4%を占めた反面で非製造業は19.6%にとどまった。

2024年3月調査と比べると、「前年並み」と回答した企業の割合が52.7%から11.4%ポイント高まった一方で、「拡大する」の企業割合は5.6%ポイント低下した。「拡大する」企業の割合は賃上げの動きが広がった2023年には及ばないものの、高い水準を続けている(図表4)。

図表3 前年と比べた賃上げ幅

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

	拡大する	前年並み	縮小する	未定	回答社数 (社)
全産業	49 ( 22.6 )	139 ( 64.1 )	15 ( 6.9 )	14 ( 6.5 )	217
製造業	21 ( 28.4 )	43 ( 58.1 )	4 ( 5.4 )	6 ( 8.1 )	74
非製造業	28 ( 19.6 )	96 ( 67.1 )	11 ( 7.7 )	8 ( 5.6 )	143

図表4 前年と比べた賃上げ幅の推移 (参考)

(回答社数構成比、%)

各年 3月調査	拡大 する	前年 並み	縮小 する	未定
2010年	11.3	51.6	27.8	9.3
2011年	14.1	63.0	17.0	5.9
2012年	9.0	65.8	19.2	6.0
2013年	10.1	65.2	15.0	9.7
2014年	18.0	64.0	4.4	13.6
2015年	15.2	65.2	9.8	9.8
2016年	10.3	71.4	10.3	8.1
2017年	11.8	72.4	9.8	6.1
2018年	15.7	71.5	7.4	5.4
2019年	12.4	68.6	9.5	9.5
2020年	7.6	69.3	12.7	10.4
2021年	8.5	64.6	20.3	6.6
2022年	14.5	71.9	7.4	6.2
2023年	36.3	49.8	6.4	7.5
2024年	28.2	52.7	11.0	8.2
2025年	22.6	64.1	6.9	6.5

(賃上げ率のレンジは「2%以上3%未満」が最多)

また、賃上げ率の具体的なレンジで尋ねたところ、「2%以上3%未満」とする企業の割合が最も多く28.6%を占めた。以下、「3%以上4%未満」が20.7%、「4%以上」(17.5%)、「未定」(17.5%)と続き、「2%未満」は15.7%となった(図表5)。

製造業と非製造業に分けてみると、製造業・非製造業ともに「2%以上3%未満」が最も多くなった。次いで製造業では「4%以上」、非製造業は「3%以上4%未満」が続いた。

2024年3月調査と比べると、「2%未満」及び「2%以上3%未満」、「3%以上4%未満」の回答割合が低下した一方で、「4%以上」と回答した企業割合は11.9%から5.6%ポイント上昇した(図表6)。

図表5 賃上げ率の具体的なレンジ

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

	2%未満	2%以上 3%未満	3%以上 4%未満	4%以上	未定	回答社数 (社)
全産業	34 (15.7)	62 (28.6)	45 (20.7)	38 (17.5)	38 (17.5)	217
製造業	8 (10.8)	26 (35.1)	14 (18.9)	15 (20.3)	11 (14.9)	74
非製造業	26 (18.2)	36 (25.2)	31 (21.7)	23 (16.1)	27 (18.9)	143

図表6 賃上げ率の具体的なレンジ (2024年3月調査)

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

	2%未満	2%以上 3%未満	3%以上 4%未満	4%以上	未定	回答社数 (社)
全産業	54 (22.2)	72 (29.6)	52 (21.4)	29 (11.9)	36 (14.8)	243
製造業	18 (18.4)	32 (32.7)	25 (25.5)	9 (9.2)	14 (14.3)	98
非製造業	36 (24.8)	40 (27.6)	27 (18.6)	20 (13.8)	22 (15.2)	145

(賃上げによる人件費増加分の価格転嫁は、「ある程度転嫁できる」が43.8%で最多)

賃上げを予定する企業に対して、賃上げによる人件費増加分について価格転嫁が可能かを聞いたところ、「ある程度転嫁できる」と回答した企業が43.8%を占め、「転嫁できない」(32.7%)と「わからない」(18.0%)が続いた。一方で「転嫁できる」とする企業は5.5%にとどまった(図表7)。

製造業と非製造業に分けてみると、製造業・非製造業ともに「ある程度転嫁できる」との回答が最も多く、「転嫁できない」を上回った。

2024年3月調査と比べると、「転嫁できない」が38.4%から5.7%ポイント低下した一方で、「ある程度転嫁できる」と回答した企業割合は38.8%から5.0%ポイント上昇した(図表8)。

図表7 賃上げによる人件費増加分の価格転嫁

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

	転嫁できる	ある程度 転嫁できる	転嫁 できない	わからない	回答社数 (社)
全産業	12 (5.5)	95 (43.8)	71 (32.7)	39 (18.0)	217
製造業	5 (6.8)	35 (47.3)	24 (32.4)	10 (13.5)	74
非製造業	7 (4.9)	60 (42.0)	47 (32.9)	29 (20.3)	143

図表8 賃上げによる人件費増加分の価格転嫁 (2024年3月調査)

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

	転嫁できる	ある程度 転嫁出来る	転嫁 できない	わからない	回答社数 (社)
全産業	13 (5.6)	90 (38.8)	89 (38.4)	40 (17.2)	232
製造業	5 (5.3)	39 (41.1)	31 (32.6)	20 (21.1)	95
非製造業	8 (5.8)	51 (37.2)	58 (42.3)	20 (14.6)	137

(参考：前回 2024 年 12 月時点に比べて進展した賃上げの動き)

2024年12月の調査結果と比べると、「未定」や「わからない」との回答割合が低下して、「賃上げを実施する」や「賃上げ幅を拡大する」など賃上げに対して前向きな回答割合が上昇した(図表9～12)。県内中堅中小企業の賃上げの動きが、3か月間で進展したことが確認できた。

以上

